

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	RHトラベラー株式会社 （旧会社名 トラベラー株式会社）
【英訳名】	RH TRAVELER CORP. （旧英訳名 TRAVELER CORP.） （注）平成21年9月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年10月1日をもって商号をトラベラー株式会社（英訳名 TRAVELER CORP.）から、RHトラベラー株式会社（英訳名 RH TRAVELER CORP.）に変更いたしております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 明広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目10番地
【電話番号】	03 - 3234 - 7911（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート副本部長 小池 良幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目10番地
【電話番号】	03 - 3234 - 7911（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 橋元 敏秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高(千円)	18,260,544	18,445,763	16,076,927	13,662,601	10,327,457
経常損益(千円)	310,918	279,592	326,732	9,318	440,877
当期純損益(千円)	1,518,361	366,164	587,852	10,458	530,333
純資産額(千円)	2,058,694	2,459,551	1,623,318	1,627,426	-
総資産額(千円)	10,670,319	9,876,915	7,567,682	7,216,111	-
1株当たり純資産額(円)	334.58	374.01	253.03	265.59	-
1株当たり当期純損益(円)	249.49	59.78	95.93	1.71	80.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.3	23.2	20.5	22.6	-
自己資本利益率(%)	54.1	16.8	30.6	0.7	-
株価収益率(倍)	-	6.5	2.2	46.9	1.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	842,301	85,731	331,861	158,774	765,238
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	338,666	95,203	2,820	475,520	619,406
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	908,265	458,872	913,001	20,818	1,526,749
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,579,986	3,140,918	1,876,129	2,533,413	856,515
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	375 [941]	354 [355]	331 [319]	252 [300]	- -

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高(千円)	12,668,798	13,699,211	12,796,286	11,541,397	10,112,260
経常損益(千円)	251,310	230,679	362,638	19,185	423,618
当期純損益(千円)	1,357,829	106,687	570,066	349,656	710,706
資本金(千円)	807,500	807,500	807,500	807,500	858,700
発行済株式総数(千株)	6,628	6,628	6,628	6,628	7,428
純資産額(千円)	2,147,688	2,119,465	1,406,696	1,822,150	1,243,208
総資産額(千円)	9,607,889	8,721,147	6,811,389	7,551,154	4,618,803
1株当たり純資産額(円)	350.62	345.85	229.54	297.37	164.03
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	- (-)	7.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	221.75	17.42	93.02	57.06	107.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.4	24.3	20.7	24.1	26.4
自己資本利益率(%)	48.3	5.0	32.3	21.7	46.8
株価収益率(倍)	-	22.3	2.3	1.4	0.9
配当性向(%)	-	40.2	-	12.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	286 [219]	285 [265]	282 [252]	234 [245]	240 [237]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成22年3月期は、同年3月25日以降連結子会社がなくなったことにより、連結貸借対照表を作成していないため、連結貸借対照表に該当する数値及び連結経営指標等の従業員数については記載しておりません。
- 平成20年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成18年3月期及び平成22年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 平成21年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 提出会社の平成18年3月期、平成20年3月期及び平成22年3月期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

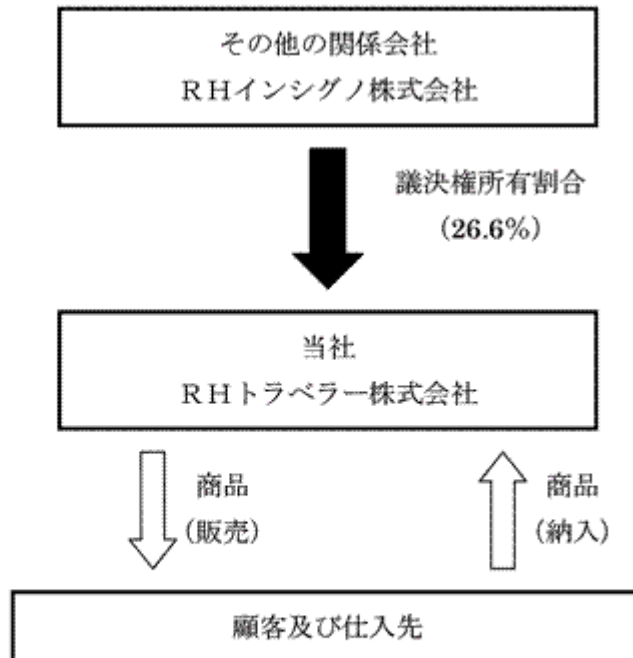
2【沿革】

昭和39年3月	海外渡航者を対象に渡航用品の販売を目的として、大阪市北区に資本金750千円で株式会社トラベラー商会を設立。
昭和41年6月	九州地区販売拠点として、福岡営業所（現・九州営業所）を開設。
昭和42年10月	中京地区販売拠点として、名古屋営業所（現・東海営業所）を開設。
昭和43年11月	大阪物流センターを設置。
昭和46年10月	関東地区販売拠点として、東京営業所を開設。
昭和49年3月	海外土産品販売を本格開始。
昭和52年5月	中国地区販売拠点として、広島営業所（現・中四国営業所）を開設。
昭和58年4月	東北地区販売拠点として、仙台営業所（現・東北営業所）を開設。
昭和60年3月	北陸地区販売拠点として、金沢営業所（現・北陸営業所）を開設。
昭和62年1月	全社トータルコンピューター・ネットワークシステムが稼働開始。
昭和62年10月	本社を、現在の東京都千代田区麹町1丁目10番地に移転。
昭和63年6月	輸入酒類の販売許可を取得。
平成元年4月	労働者派遣事業資格の認可取得。
平成元年7月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録。
平成4年7月	CI導入、トラベラー株式会社に変更。
平成6年1月	トラベラーサービスセンター大阪（現・トラベラーお客様申込センター）を開設。
平成6年5月	輸入食品、菓子業務拡大のため、出資比率80%子会社ウイングエース株式会社を設立。
平成11年3月	成田空港事務所を開設。
平成11年4月	名古屋空港事務所、関西空港事務所を開設。
平成11年5月	福岡空港店、福岡空港事務所を開設。
平成11年10月	有料職業紹介事業資格取得。
平成12年8月	大阪府八尾市に物流センターを移転。
平成13年9月	福岡空港内に業務の拡販を図るため「トラベラー福岡空港海外おみやげ予約サービスカウンター」を開設。
平成14年9月	東南アジアにおける業務拡大のため、出資比率49%子会社TRAVELER OVERSEAS CO.,LTDをタイに設立。
平成15年6月	決算公告の電子化を実施。（ホームページアドレス http://www.traveler.co.jp/ir/koukoku.html ）
平成15年8月	「トラベラービジネス行動基準書」の策定。
平成15年9月	出資比率100%子会社テテ株式会社に対して、ビジネスサポート事業を譲渡。
平成16年2月	免税品卸販売、商品の輸出・販売を目的として、TRAVELER OVERSEAS CO.,LTDの100%出資会社TRAVELER HONG KONG CO.,LTDを中国に設立。
平成16年10月	店舗事業、EC・ギフト事業を会社分割し、出資比率100%新設子会社「アイマーケット株式会社」に承継。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年6月	インターネットに特化した物品販売事業分野への本格的進出を目的とする「株式会社シードリング」を設立。
平成18年10月	出資比率100%の子会社である株式会社アステージ（旧テテ株式会社）の全株式を株式会社フジスタッフに売却。
平成20年3月	JISQ 15001:2006 に準拠するプライバシーマーク（第21000115(1)号）を取得。
平成20年3月	株式会社シードリングをアイマーケット株式会社に統合。
平成20年3月	中部国際空港におみやげカウンターを開設。
平成21年3月	出資比率100%の子会社であるウイングエース株式会社の全株式をカメイ株式会社に売却。
平成21年8月	総合金融事業会社RHインシグノ株式会社と業務提携。
平成21年10月	RHトラベラー株式会社に商号変更。
平成21年10月	出資比率100%の子会社であるアイマーケット株式会社を吸収合併。
平成21年11月	中国テレビ通信販売会社ACORN INTERNATIONALと業務提携。
平成22年3月	出資比率100%の子会社であるTRAVELER OVERSEAS CO.,LTDの全株式を売却。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（RHトラベラー株式会社）とその他の関係会社1社により構成されております。
当社は、海外渡航者を対象とする海外渡航用品ならびに帰国土産品の販売を主たる業務としております。
なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたTRAVELER OVERSEAS CO.,LTDは平成22年3月25日に当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度末で連結の範囲より除いております。これにより、免税品等の販売事業から撤退しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



(注)  は資本関係を示しています。

4【関係会社の状況】

当社は、平成21年10月25日付で連結子会社アイマーケット株式会社を吸収合併いたしました。また、平成22年3月25日付で連結子会社TRAVELER OVERSEAS CO.,LTDの全株式を売却いたしました。これにより、同日以降、連結子会社はありません。

また、当連結会計年度末における、重要な関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) RHインシグノ 株式会社 (注)	札幌市中央区	1,867	投融資事業	被所有 26.5	役員の兼任2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末において連結子会社がなくなっておりますので、該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240 [237]	38.9	11.6	4,251,160

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、派遣社員数は含まれておりません。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、平成21年10月25日をもって当社の100%子会社であるアイマーケット株式会社を吸収合併し、平成22年3月25日付で子会社株式を譲渡した結果、当連結会計年度末には連結子会社はありません。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策の効果やアジアを中心とする海外経済の回復等により一部持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況であり、デフレ傾向が強まるなど、景気回復の実感の乏しい中で推移しております。

旅行業界におきましては、上半期においては昨年来の景気動向の影響による海外渡航の手控えや新型インフルエンザの流行の影響で大幅に出国者数が減少し、新型インフルエンザの流行が沈静化した秋以降はいわゆる「シルバーウィーク」期間中の海外旅行者の増加等あったものの、平成21年度の日本人出国者数は約1,545万人（前年同期比3.4%減）と前年を下回る結果となりました。

このような環境下において、当社グループにおける基幹事業であります海外渡航関連事業につきましては、変容していく旅行市場に適應するため、個人手配旅行や新婚旅行等への販売推進を強化し、催事販売や旅行先における海外現地販売等による販売方法の多様化を図りましたが、渡航者数の減少、特に当社グループの主要顧客である団体旅行者の減少に伴う売上減の影響もあり、当連結会計年度については連結売上高は10,327百万円（前年同期比24.4%減）と減少した結果、連結経常損失は440百万円（前年同期は9百万円の経常利益）、連結当期純損失は530百万円（前年同期は10百万円の当期純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりです。

海外渡航関連事業

当社グループの基幹事業であります海外渡航関連事業につきましては、新型インフルエンザの流行の影響によって海外渡航者数、特に団体旅行者が減少したことや、秋以降回復した海外旅行市場においていわゆる「安・近・短」志向が顕著となり個人消費の回復度合いが充分に見られなかったこと等により、売上高は8,129百万円（前年同期比15.9%減）と減収となりました。

国内土産販売事業

国内土産販売事業につきましては、海外渡航関連事業の落ち込みをカバーすべく売上の拡大を推進してきましたが、春先の新型インフルエンザの流行の影響が国内旅行市場にも及んだこと等もあり、売上高は2,088百万円（前年同期比3.5%減）と減収となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、関係会社「TRAVELER OVERSEAS CO., LTD」が行っておりました免税品機内販売事業において航空会社との契約が終了したこと等の影響により、売上高は109百万円（前年同期比19.5%減）と減収となりました。なお、当社の基幹事業である土産販売事業への経営資源の重点配分と集約化を推進するため、当連結会計年度中にTRAVELER OVERSEAS CO., LTDを株式譲渡しております。

次期の見通しにつきましては、今後海外旅行のニーズは高まっていく見通しではありますが、また一方で個人消費の低迷や景気感の悪化により、或いは戦争・テロ等、海外旅行関連消費を阻害する要因が依然として存在するのも事実であります。

このような認識の下、当社は基幹事業である海外渡航関連事業の新規販路開拓を含めた改革に更に傾注するとともに国内土産販売事業の販売効率を高めていき、生産性の向上を図っていきます。また、平成21年11月に当社と業務資本提携をいたしました橡果国際有限公司（Acorn International, Inc.）とのインバウンド向けビジネスについても本格的に事業化を進めてまいります。さらにネット化の動きに対応した販売スキームの構築とコスト構造改革を引き続き推進し、経営の効率化に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,676百万円減少し、当連結会計年度末には856百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、765百万円（前年同期は158百万円の収入）となりました。これは、主として当連結会計年度の税金等調整前当期純損失を489百万円計上したことに加え、未払役員退職慰労金の減少（297百万円）、未払金の減少（117百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、619百万円（前年同期は475百万円の収入）となりました。これは主に生命保険の返戻（551百万円）や敷金・保証金の回収（98百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1,526百万円（前年同期は20百万円の収入）となりました。これは主に借入金の減少による支出（1,499百万円）や社債の償還による支出（169百万円）によるものであります。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
海外渡航関連事業(千円)	3,182,139	86.3
国内土産販売事業(千円)	1,167,902	101.4
その他の事業(千円)	23,553	59.1
合計(千円)	4,373,595	72.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 輸入食品卸販売事業は前連結会計年度中に当該事業を運営していましたウイングエース(株)の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度では事業区分より除外しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
海外渡航関連事業(千円)	8,129,029	84.1
国内土産販売事業(千円)	2,088,947	96.5
その他の事業(千円)	109,481	80.5
合計(千円)	10,327,457	75.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 輸入食品卸販売事業は前連結会計年度中に当該事業を運営していましたウイングエース(株)の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度では事業区分より除外しております。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、昨年流行した新型インフルエンザのような流行性疾病の兆しも見られず、海外旅行のニーズは高まっていく見通しではありますが、また一方で、個人消費の低迷や景気感の悪化、或いは紛争・テロ等、海外旅行関連消費を阻害する要因が依然として存在しており、決して楽観を許さない状況であると考えております。

このような認識の下、当社においては海外旅行者を対象とした土産販売事業を中核とする企業として、引き続きお客様にご支持いただき成長し続けていくために、商品の品質管理をより一層強化し、全社的な業務の見直しを行い、事業の「選択と集中」を図っていくことによって、従業員一人当たりの生産性を高めてまいります。

(1)コアビジネスである土産販売事業について

海外土産販売事業につきましては、旅行代理店との緊密な関係を維持しつつ、旅行関連企業との提携やインターネットを活用した販売、さらに海外旅行先現地での販売等新しい販売方法を拡大し、収益基盤の強化に努めてまいります。また、旅行業界や競合他社の動向を見極め、商品展開や顧客サービスなど常にスピード感を意識した経営・営業に取り組み、確固たるシェア獲得を目指してまいります。

国内土産販売事業につきましては、収益性を重視した販売方法を踏襲し、さらに主催者との関係強化による効率性の高い事業を積極的に展開してまいります。

(2)店舗事業について

現在、空港内やバスポートセンター隣接地にて展開している店舗事業につきましては、既存店舗の見直しや新規店舗の出店も随時行い、お土産・旅行用品の販売以外にも「旅行」をキーワードに個別店舗の顧客動向を踏まえた新規商品を開発し、新たなビジネス拡大を推進してまいります。

(3)インターネット事業について

インターネット事業につきましては、お土産のECサイトである「GIFT-LAND（ギフトランド）」の拡充とお客様の目線から考えた操作性の高いユーザビリティのさらなる向上を図り、業界ナンバーワンサイトを目指してまいります。また、モバイル機能充実や新サービスを提供するサイト構築など、新たな可能性に挑戦してまいります。

(4)商品開発について

商品開発につきましては、今後も「商品の安全・安心」に対応した商品品質の向上に取り組んでいくことが、お客様のご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。また、リピート旅行者が増加するなか、お客様の商品に対する要望はより具体的かつ専門性が高まっているため、自家消費型商品を積極的に開発し、これからもよりご満足頂ける商品開発に努めてまいります。

(5)コンプライアンスについて

コンプライアンス管理につきましては、内部統制管理組織により、金融商品取引法に伴う内部統制の管理運用とクライシス管理体制の強化を図り、更に個人情報保護を目的として取得した「プライバシーマーク」の運用強化も着実に実行し、法令遵守（コンプライアンス）の徹底を積極的に進め、企業としての社会的責任を誠実に追及してまいります。

(6)内部統制管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1)火急な環境の変化に関するリスク

当社は旅行に關与したビジネスが従来からの特徴であり、特に海外を中心とした旅行者への販売に依存しております。海外渡航関連事業の売上は全体の78.7%（81億円）であり、ここ数年来発生しました戦争・テロを含む国際情勢の不安、新型インフルエンザ等の伝染性疾病の蔓延により渡航者の自粛を招き、それに伴い当社海外土産商品・旅行用品の売上減少となり、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の取引先への高い販売依存度に関するリスク

当社の販売において依存をしている代理店は、最も有力な取引先で売上構成比が約10%となり、その代理店との関係悪化が売上の減少を招き、当社の業績、財政面に悪影響を与える可能性があります。

(3)商品の輸入規制に関するリスク

当社で販売している商品は海外からの輸入食品が主力である為、添加物等を含め新たな発令により、輸入規制となった場合は商品の供給が困難となることがあり、その場合当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(4)為替相場の変動リスク

当社は主に輸入商品を扱っており、為替変動の影響を強く受けます。このため、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当変動リスクを完全に回避できるとは言えません。

(5)顧客の需要構造の変化に伴うリスク

当社の販売している主力商品（海外産チョコレート等海外食品）に対する顧客の需要構造が変化することにより販売が激減した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象について

当社は、以下の理由により、当連結会計年度において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

売上高の著しい減少

売上高が前連結会計年度比で24.4%減少しております。なお、前期中に売却した連結子会社ウイングエース㈱の数値を除いた場合の売上高の前連結会計年度比は13.7%の減少となります。

重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上

当連結会計年度において営業損失342百万円、経常損失440百万円、当期純損失530百万円を計上しております。

重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの計上

当連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フロー765百万円を計上しております。

しかしながら、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消させるための具体的な施策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1)連結子会社の吸収合併

当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において、平成21年10月25日を効力発生日とした上で、当社を存続会社として、当社の特定子会社且つ完全子会社であるアイマーケット株式会社を吸収合併することを決議するとともに、平成21年9月11日付で吸収合併契約を締結いたしました。

本合併に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(2)業務・資本提携契約の締結

当社は、平成21年10月28日開催の当社取締役会において、橡果国際有限公司（Acorn International, Inc.）との業務・資本提携及びREDHORSE HOLDING LIMITEDを割当先とした第三者割当による自己株式の処分、第三者割当により発行される新株式及び新株予約権の募集を行うことについて決議いたしました。

なお、当該合意書の趣旨に基づき業務・資本提携契約書を締結し、当該契約に基づく新株式及び新株予約権の発行並びに自己株式の処分につきましては、平成21年11月13日に払込が完了しております。

業務・資本提携契約書の内容、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行並びに自己株式の処分の概要については下記のとおりであります。

業務・資本提携契約の目的と概要

1. 業務・資本提携の目的

中国からの渡航者向けサービスの開始に伴ない緊急に必要となる資金を確実に迅速に調達するとともに、業務提携先との関係を強化するためであります。

2. 業務提携の概要

- 1) 日本に訪れる中国人観光客への日本国内における交通機関による移動や観光地の休憩などのあらゆる場面でのカタログによる土産販売活動
- 2) 橡果国際有限公司（Acorn International, Inc.）が中国国内の通販事業で販売する日本製商品の調達
- 3) 橡果国際有限公司（Acorn International, Inc.）と共同で中国人向けのeコマース事業の開発
- 4) 中国国内における旅行代理店等の市場の開拓

3. 資本提携の概要

1) 新株発行の要領

1. 申込期日 平成21年11月13日
2. 発行期日 平成21年11月13日
3. 発行新株式数 800,000株
4. 発行価額 1株当たり128円
5. 発行価額の総額 102,400,000円
6. 資本組入額 1株当たり64円
7. 資本組入額の総額 51,200,000円
8. 募集又は割当方法（割当先） 第三者割当の方法により、橡果香港集團有限公司（ACORN HONG KONG HOLDINGS LIMITED）に450,000株、REDHORSE HOLDINGS LIMITEDに350,000株を割当てる。

2) 新株予約権の発行要領

1. 本新株予約権の名称 R Hトラベラー株式会社第3回新株予約権
2. 本新株予約権の総数 685個（1個は1,000株）
3. 本新株予約権の払込金額 本新株予約権1個当たり37,048円
4. 本新株予約権の払込金額の総額 25,377,880円
5. 本新株予約権の割当日 平成21年11月13日
6. 本新株予約権の払込期日 平成21年11月13日
7. 募集の方法 第三者割当の方法により、橡果香港集團有限公司（ACORN HONG KONG HOLDINGS LIMITED）に450個、REDHORSE HOLDINGS LIMITEDに235個を割当てる。

3)自己株式の処分の要領

1. 処分期日（払込期日） 平成21年11月13日
2. 処分株式数 普通株式 500,000株
3. 処分価額 1株につき128円
4. 処分価額の総額 64,000,000円
5. 募集又は処分方法（処分先） 第三者割当の方法により、橡果香港集團有限公司（ACORN HONG KONG HOLDINGS LIMITED）に全て割当てて。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。当社は以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

投資の減損

当社は、一部の一般会社及び取引関係維持のため金融機関に対する少数持分を所有しております。これら公開会社の株式は、次のいずれかに該当する場合著しい下落として減損処理しております。

- a. 取得原価に対し連結決算日の株価が50%以上下落している。
- b. 次の1)から3)のいずれかに該当する場合。
 - 1) 取得原価に対し連結決算日の株価が過去2年間30%から50%未満の状態にある。
 - 2) 債務超過である。
 - 3) 2期連続して当期純損失であり直近の決算予想も当期純損失である。

また、非公開株式においては純資産額が取得原価に対して50%以上下落した場合、減損処理しております。

繰延税金資産の回収可能性

当社では実現可能性の高いタックスプランニングの結果から回収可能性を見込み繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合には、判断を行なった年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、昨年来の景気動向の影響による海外渡航の手控えや新型インフルエンザの流行等により出国者は前年比3.4%減と減少傾向となり、当社の基幹事業である海外渡航関連事業については、前連結会計年度の売上高9,660百万円に対して当連結会計年度の売上高8,129百万円と15.9%の減収となりました。また、当社グループ全体の前連結会計年度の売上高13,662百万円に対しては10,327百万円と24.4%の減収となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は主に旅行に関与した事業を展開してまいりましたことから、国際情勢不安や新型肺炎、新型インフルエンザ等の世界的規模での流行等、海外旅行の手控えに結びつく状況が発生しました場合は最も大きく経営成績に影響を与える要因と考えています。

これに関しましては、従前より事業の多角化により海外旅行関連の売上以外の事業展開を図っております。具体的には、国内土産販売事業、ギフト事業の展開・拡大を進めており、収益体質の安定を目指しております。また、平成21年11月に当社と業務資本提携をいたしました橡果国際有限公司（Acorn International, Inc.）とのインバウンド向けビジネスについても本格的に事業化を進めてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、「お客様の繁栄と社業の発展に尽力する経営」を社是として掲げ、お客様と共存共栄できる関係を築くことにより株主・投資家の皆様、社員の取引先や商品仕入業者からのご期待に応えられることが企業の存続意義と考え、その実現により継続性のある経営に努めております。

当社は旅行市場という外部の影響を受けやすい環境下にあります。旅行用品販売、土産販売事業のそれぞれの事業分野で業界のリーディングカンパニーとして持続的な成長を目指し、以下の項目について具体的な取組を明示し、その実現に向けて全力で取り組んでまいります。

当社のおかれたポジション・重点課題を解決し、利益の出る構造体となります。

日本人の海外渡航者向けの土産販売事業を深耕し、磐石な事業経営を具現化します。

成長著しいアジア消費マーケットに対して、当社が培ってきたノウハウを活用した新たな収益基盤の構築に取り組みます。

事業環境の急激な変化に備え、ローコスト経営体制の構築を推し進めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した継続企業の前提に関する重要事象等に関する分析・検討内容及び当該事象等を解消するための対応策

当社は、以下の理由により、当連結会計年度において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

売上高の著しい減少

売上高が前連結会計年度比で24.4%減少しております。なお、前期中に売却した連結子会社ウイングエース(株)の数値を除いた場合の売上高の前連結会計年度比は13.7%の減少となります。

重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上

当連結会計年度において営業損失342百万円、経常損失440百万円、当期純損失530百万円を計上しております。

重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの計上

当連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フロー765百万円を計上しております。

しかし、これらの事象は平成21年4月に発生した新型インフルエンザの影響による海外団体旅客数の激減及び国内旅行需要の大幅な減少によるものであり、騒動の終結した同年秋以降は海外旅行・国内旅行ともに需要は緩やかに回復しており、当第4 四半期連結会計期間における売上高は既に前年同期比で増加に転じております。

また、一般管理費につきましては、人件費においては前連結会計年度に行った転身支援制度の効果が当連結会計年度において表れてきており、さらに経費においても事業所再編による地代家賃の削減、業務委託料の見直し等により大幅なコスト減が実現しております。

このような会社の施策を講じていくことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消に向かっておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
海外渡航関連事業	35,782千円	344.58%
国内土産販売事業	9,351千円	634.55
その他の事業	-千円	-
計	45,133千円	286.42
全社（共通）	-千円	-
合計	45,133千円	286.42

（注）上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	工具、器具 及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	合計 （千円）	
東京営業所を含む 各営業拠点 （東京都港区）	海外渡航関連事業 国内土産販売事業	販売設備	13,353	7,501	- (-)	9,351	30,206	223 (235)
経営企画室・管理部他 （東京都千代田区）	全社（共通）	統括業務施設	20,373	11,865	- (-)	14,847	47,086	17 (2)
研修所及び保養所 （長野県軽井沢町）	全社（共通）	福利厚生施設	140,539	395	259,197 (12,178.67)	-	400,132	- (-)

（注）1．「建物及び構築物」には建物付属設備を含んでおります。

2．金額には消費税等を含めておりません。

3．従業員数の（ ）には臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には派遣社員は含まれておりません。

4．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地面積	年間賃借及びリース料 （千円）
本社 （東京都千代田区）	全社	事務所（賃借）	17 (2)	-	74,978
本社 （東京都千代田区）	全社	コンピュータ設備 （リース）	17 (2)	-	155,225

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,898,000
計	22,898,000

(注)平成22年6月22日開催の第48回定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、発行可能株式総数は同日より6,814,000株増加し29,712,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,428,000	7,428,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	7,428,000	7,428,000	-	-

(注)事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成21年10月28日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	685	685
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	685,000	685,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	128	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月14日 至平成24年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,048円 資本組入額 18,524円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するもの とする	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社は、本新株予約権の割当日後、以下(注) 2. に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

2. 行使価額調整式により行使価額の調整を行なう場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項(注) 4. に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)の調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする、以下同じ。)の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項(注) 4. に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む。)又は本項(注) 4. に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当の場合を含む。)、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初の行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日)の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわ

らず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 ないし の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ただし、行使により生ずる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行なわない。

3. 行使価額調整により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行なわない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
4. 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、（注）2. の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付で終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、（注）2. の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
5. 本項（注）2. の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行なう。
株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を継承会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
6. 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本項（注）2. に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までにかかる通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月13日 (注)	800,000	7,428,000	51,200	858,700	51,200	777,490

(注) 有償第三者割当

割当先 ACORN HONG KONG HOLDINGS LIMITED, REDHORSE HOLDINGS LIMITED

発行価格 128円

資本組入額 64円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	31	10	-	672	733	-
所有株式数 (単元)	-	1,277	18	2,433	1,538	-	2,149	7,415	13,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.22	0.24	32.81	20.74	-	28.98	100.00	-

(注) 自己株式3,420株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
R Hインシグノ(株)	札幌市中央区南一条西25丁目1-17	1,969	26.51
ACORN HONG KONG HOLDINGS LIMITED	FLAT/RM 1010,10/F,TAI YAU BLDG,181 JOHNSTON RD WANCHAI HONG KONG	950	12.78
REDHORSE HOLDINGS LIMITED	ROOM1702,17/F,AIA PLAZA,18 HYSAN AVENUE,CAUSEWAY BAY,HONG KONG	350	4.71
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	300	4.03
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33-1	260	3.50
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1-6-6	200	2.69
BNP PARIBAS WEALTH MANAGEMENT HONG KONG BRANCH	63RD FLOOR,TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTRE,8 FINANCE STREET, CENTRAL, HONG KONG	180	2.42
コクサイエアロマリン(株)	東京都港区西新橋2-5-2	176	2.36
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3-2-3	169	2.27
計	-	4,754	64.00

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった(有)ワールドワイド、神山健氏は、当事業年度末現在では主要株主では
なくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったR Hインシグノ(株)、ACORN HONG KONG HOLDINGS LIMITEDは、当事業年
度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,412,000	7,412	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	7,428,000	-	-
総株主の議決権	-	7,412	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の 住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
R Hトラベラー 株式会社	東京都千代田 区麹町1-10	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして社内取締役に対し、新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役
新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度100,000株を上限とします。(注)
新株予約権を行使することができる期間	新株予約権を割当てる日(割当日)の翌日から2年を経過した日を始期とする30年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円)
新株予約権の行使の条件	前項にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数を変更することが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,040	452,469
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	500,000	64,000,000	-	-
保有自己株式数	3,420	-	3,420	-

第三者割当による自己株式処分であります。

(注) 期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力の向上と経営基盤や財務体質の健全強化を図りながら各期の業績、配当性向ならびに事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な成果配分をすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、平成21年8月12日付当社「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	510	425	399	214	210
最低(円)	390	350	185	70	85

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	155	145	210	132	120	97
最低(円)	133	118	125	125	100	85

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しています。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	清水 明広	昭和35年5月25日生	昭和56年4月 丸産業株式会社(現 R Hインシグノ株式会社)入社 昭和57年1月 同社各支店支店長 平成7年12月 同社業務部業務課課長 平成9年12月 同社業務部次長 平成13年1月 同社融資審査グループグループ長 平成14年9月 同社営業推進グループグループ長 平成15年12月 同社人事総務グループグループ長 平成21年6月 同社カンパニーグループ投資3部部長 平成22年2月 同社コーポレートグループ経営管理部シニアマネージャー 平成22年4月 同社コーポレート本部シニアマネージャー 平成22年4月 レッドホースアソシエイツ株式会社取締役(現任) 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) [重要な兼職の状況] レッドホースアソシエイツ株式会社取締役	(注)3	-
取締役	会長	飯島 紳	昭和39年7月18日生	昭和63年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年2月 プラウドフット・ジャパン株式会社入社 平成11年2月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社(現 I B Mビジネスコンサルティングサービス株式会社)入社 A B M本部第三部長 平成13年4月 日本キャップジェミニアーンスト&ヤング株式会社(現 ザカティールコンサルティング株式会社)入社、製造・ハイテク&自動車事業部シニアマネージャー デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)入社、公共・エネルギー事業部シニアマネージャー ビー・アイ・エー株式会社設立、代表取締役社長(現任) レッドホース株式会社入社、経営企画室長 平成19年6月 同社執行役 平成19年8月 レッドホースアセットマネジメント株式会社(現 インシグノパートナーズ株式会社)代表取締役 レッドホース株式会社取締役専務執行役員兼秘書役 C F O 平成20年4月 同社取締役 C F O専務執行役員 リーバック・ファーストファンド株式会社代表取締役(現任) 平成20年6月 レッドホース株式会社取締役専務執行役員 平成20年7月 株式会社さくらパートナー(現 R Hインシグノ株式会社)顧問 平成21年5月 R Hインシグノ株式会社代表取締役社長 C E O(現任) 北海道元気計画株式会社代表取締役社長(現任) 当社顧問 インシグノパートナーズ株式会社取締役 平成21年8月 当社取締役会長(現任) 平成21年8月 インシグノパートナーズ株式会社代表取締役(現任) 平成21年8月 REDHORSE HOLDINGS LIMITED DIRECTOR 平成21年8月 (現任) 平成21年9月 平成21年10月 平成22年1月 [重要な兼職の状況] リーバック・ファーストファンド株式会社代表取締役 R Hインシグノ株式会社代表取締役社長 C E O 北海道元気計画株式会社代表取締役社長 インシグノパートナーズ株式会社代表取締役 REDHORSE HOLDINGS LIMITED DIRECTOR	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋本 真一	昭和37年1月1日生	昭和59年4月 野村證券株式会社入社（銀座支店配属） 昭和63年3月 同社新潟支店配属 平成元年7月 Nomura Singapore Limited配属 平成7年7月 Nomura International Hong Kong Limited配属 平成10年7月 野村證券株式会社大阪支店事業法人部配属 平成11年11月 興銀証券株式会社（現 みずほ証券株式会社）入社 平成12年12月 Mizuho Securities Asia Limited配属 平成19年8月 BNPパリバPrivate Bank香港支店入社 平成21年4月 MESH Partners Limited Director（現任） 平成21年4月 Global Trading (China) Limited Managing Director（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） [重要な兼職の状況] MESH Partners Limited Director Global Trading (China) Limited Managing Director	(注) 3	-
取締役		何 成宏	昭和39年10月10日生	昭和62年2月 中国華晶電子集团有限公司入社 MOS工場人事財務部部长 平成9年1月 上海帝威斯商業管理有限公司副總裁就任 平成12年3月 橡果国際有限公司副總裁（現任） 平成18年1月 China DRTV, Inc.取締役（現任） 平成20年12月 U King Communication Equipment(Hong Kong)Limited取締役（現任） 平成21年3月 MK AND T Communications Limited取締役（現任） 平成21年10月 橡果香港集?有限公司取締役（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） [重要な兼職の状況] 橡果国際有限公司副總裁 China DRTV, Inc.取締役 U King Communication Equipment(Hong Kong)Limited取締役 MK AND T Communications Limited取締役 橡果香港集?有限公司取締役	(注) 3	-
取締役		後藤 克彦	昭和18年10月30日生	昭和42年4月 株式会社ナショナル宣伝研究所入所 昭和47年5月 株式会社マーケティング・オペレーション・センター（現株式会社日経リサーチ）取締役 昭和58年3月 株式会社日経リサーチ代表取締役専務 平成8年3月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社代表取締役社長 平成16年3月 同社代表取締役会長 平成17年4月 立教大学大学院客員教授（現任） 平成17年11月 株式会社日経リサーチ代表取締役社長 21世紀大学経営協会理事（現任） 平成18年3月 株式会社日経リサーチ特別顧問 平成20年4月 同社客員（現任） 平成21年9月 当社取締役（現任） [重要な兼職の状況] 立教大学大学院客員教授 21世紀大学経営協会理事 株式会社日経リサーチ客員	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		祖父江 祥治	昭和22年11月13日生	昭和47年10月 当社入社 平成3年6月 同取締役 平成11年6月 同執行役員 平成13年6月 同監査役(現任)	(注)4	8
監査役		高谷 則章	昭和35年4月11日生	昭和57年3月 プロミス株式会社入社 昭和58年1月 同社各支店支店長 平成16年3月 株式会社さくらパートナー(現RHインシングノ株式会社)入社、営業推進グループマネージャー 平成19年8月 同社企画部長 平成21年4月 同社執行役員COO兼経営管理部担当兼新規事業開発部担当兼金融事業部担当 平成21年6月 RHインシングノ株式会社取締役(現任) 平成21年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		稲見 憲男	昭和20年4月18日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年6月 同社財務部副部長 平成9年8月 日立クレジット株式会社(現日立キャピタル株式会社)入社 平成12年9月 同社理事経理部長 平成14年1月 日立キャピタル株式会社理事経理部長 平成14年6月 日立キャピタルオートリース株式会社取締役 平成15年4月 日立カードサービス株式会社常務取締役 平成17年6月 日立キャピタル証券株式会社常勤監査役 平成18年6月 レッドハウス株式会社常勤監査役(現任) 平成21年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						8

- (注) 1. 取締役飯島紳・橋本真一・何成宏・後藤克彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高谷則章・稲見憲男両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「お客様の繁栄と社業の発展に尽力する経営」を掲げ、お客様と共存共栄できる関係を築くことにより株主・投資家の皆様、取引先様や商品仕入業者様からのご期待に応えられることこそが企業の存在意義と考えており、これを実現するためにコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

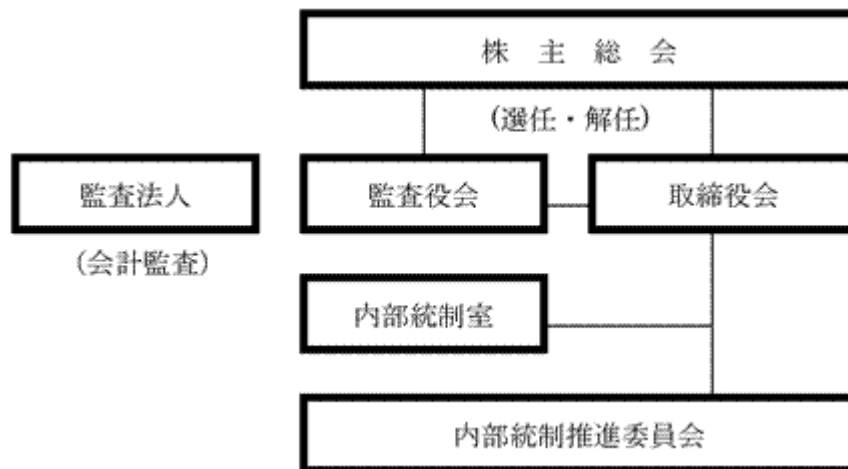
企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役、監査役会を設置しており、これらの機関の他に、内部統制推進委員会、内部統制室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（うち社外取締役4名、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と内部統制部門を兼ねております内部統制室と連携を図れる体制により、十分な執行・監督体制を構築できるものと考え、これを採用しております。

当社の企業統治の体制を図式化しますと、以下のようになります。



ロ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、株主総会を頂点とし、取締役（会）、監査役（会）を置き、各機関がそれぞれの役割を果たすことについて、効率的に行うことを確保する体制を整備するとともに、常に監視が行き届く体制を構築しております。具体的には、内部統制推進委員会を設置し、定期的を開催しコンプライアンス及び内在するリスクに関する情報・状況の把握に努めるとともに、全従業員に対し継続的な啓蒙・教育活動を行っております。また、コンプライアンスを側面から支える制度として内部通報制度を設け、内部通報受付窓口は、通報された問題及びその解決に向けての経過を内部統制推進委員会へ報告することになっており、内部統制が十分に機能しうる体制としております。

ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役後藤克彦、何成宏、橋本真一、社外監査役高谷則明、稲見憲男と会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、社内各部門から独立した内部統制室（内部監査部門 室員2名）を設置して内部統制の充実に努めております。監査役は常勤監査役1名・社外監査役2名の3名体制で取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に出席し客観的な立場から意見を述べ、当社の業務全般で適法・適正に業務執行がなされているか監査を実施しています。なお、監査役稲見憲男は長年にわたり日立製作所及び関連企業にて経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役及び内部統制室は、監査法人と定期的に監査報告会等により相互の連携をとり必要に応じて業務監査の結果の報告をするとともに、必要な意見交換を実施しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である飯島紳は、幅広い視野の元、経営に対し重要な発言を行っております。後藤克彦は、主にマーケティングに関する豊富な経験と幅広い見識から経営に対し必要な発言を行っております。何成宏は、今後の事業展開が見込まれる中国市場における豊富な知見を有しております。橋本真一は、証券会社における豊富な経験と幅広い見識を有しております。

当社の社外監査役である高谷則明は、豊かな経験に基づいて、経営上の監督機能を果たしております。稲見憲男は経営者の職務遂行に対して会計的立場から監査機能を果たしております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は、「独立性」を有する社外役員の意味を、一般株主の保護のために概ね一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員と理解し、社外役員の選定に際しては、当社の業容に知見を有し、企業価値向上の貢献が可能なことを考慮しており、このような社外役員が業務を執行し又は監査・監督を行うことで、コーポレート・ガバナンスの適正性も確保されると考えております。なお、社外監査役は当社の内部監査部門である内部統制室と会計監査人である監査法人ハイビスカスから監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、各社外取締役及び各社外監査役は、取締役会、監査役会等の重要な会議対に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等に業務執行の状況の報告を求め、各監査報告等の重要書類を閲覧する等の活動を行っております。

役員報酬の内容

役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる役員 の数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	429,929	42,050	-	-	387,879	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,848	7,848	-	-	-	2
社外役員	7,140	7,140	-	-	-	6

(注) 1. 上記には、平成21年8月3日付で辞任した取締役2名、平成21年9月25日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任した取締役2名(うち社外取締役2名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)を含んでおります。

2. 使用人兼務役員については存在しないため、記載すべき事項はありません。

3. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、株式報酬型ストックオプションを発行する新株予約権に関する報酬額として年額5,000万円、当該ストックオプションを除いた確定金額報酬は年額25,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

監査役の報酬額は、平成6年6月29日開催の第32回定時株主総会において、月額400万円以内と決議いただいております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	藤原 一範	監査法人ハイビスカス
業務執行社員	堀 俊介	

- * 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- * 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 1名

取締役の定数および選任方法

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 491,070千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表額 （千円）	保有目的
株銀座ルノアール	82,000	31,816	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	80,000	28,080	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株みずほフィナンシャルグループ	132,640	24,538	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株きらやか銀行	245,000	20,090	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株東日本銀行	100,000	19,600	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株横浜銀行	39,000	17,862	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,600	14,014	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
株アコーディア・ゴルフ	29	2,723	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
三光産業(株)	3,000	2,151	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
シチズンホールディングス(株)	2,563	1,637	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式について

該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

・ 自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 取締役および監査役の実任責任の軽減

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	3,937	26,666	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	3,937	26,666	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、平成20年5月31日までの間、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、コンサルティングを受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結子会社であったアイマーケット株式会社を平成21年10月25日付で吸収合併したことに加え、連結子会社TRAVELER OVERSEAS CO., LTDの全株式を平成22年3月25日付で譲渡したことにより、当連結会計年度末においては子会社がなくなりました。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

なお、当者の監査人は以下のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人ハイビスカス

臨時報告書に記載した事項は以下のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等

退任する監査公認会計士等

名称 新日本有限責任監査法人

事務所所在地 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

就任する監査公認会計士等

名称 監査法人ハイビスカス

事務所所在地 北海道札幌市中央区南一条西九丁目1番地15号 札幌トラストビル6階

(2) 異動年月日

退任する監査公認会計士等の異動年月日

平成21年9月3日

就任する監査公認会計士等の異動年月日

平成21年9月4日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動に至った理由及び経緯

当社は平成21年8月3日にRHインシグノ株式会社が筆頭株主になりRHインシグノ株式会社の持分法適用会社となったことから今後、効率的な監査を実施するため、RHインシグノ株式会社と会計監査人を統一する必要があると判断し、当社の会計監査人でありました新日本有限責任監査法人と平成21年9月3日に監査及び四半期レビュー契約の合意解約書を締結するとともに、平成21年9月4日の監査役会においてRHインシグノ株式会社の会計監査人である監査法人ハイビスカスを一次会計監査人に選任いたしました。また、同日開催の取締役会において監査法人ハイビスカスの選任を平成21年9月25日開催の臨時株主総会に付議することを決定いたしました。

(6)(5)の理由及び敬意に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の申し出を受けております。

(7)退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない旨及びその理由並びに当社が退任する監査公認会計士等
に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容
や変更等を適時適切に把握し、適格に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体等の主催するセミ
ナー・講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	2,741,413
受取手形及び売掛金		440,443
商品及び製品		510,344
原材料及び貯蔵品		202,493
その他		412,102
貸倒引当金		7,320
流動資産合計		4,299,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		492,132
減価償却累計額		318,653
建物及び構築物（純額）		173,479
車両運搬具		14,719
減価償却累計額		14,278
車両運搬具（純額）		441
工具、器具及び備品		346,034
減価償却累計額		235,876
工具、器具及び備品（純額）		110,158
土地		259,197
リース資産		7,030
減価償却累計額		820
リース資産（純額）		6,209
有形固定資産合計		549,486
無形固定資産		
無形固定資産		32,769
無形固定資産合計		32,769
投資その他の資産		
投資有価証券	1	577,345
長期貸付金		34,276
生命保険積立金	1	658,476
敷金及び保証金		472,762
その他		625,591
貸倒引当金		35,074
投資その他の資産合計		2,333,377
固定資産合計		2,915,633
繰延資産		
社債発行費		1,001
繰延資産合計		1,001
資産合計		7,216,111

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	381,501
短期借入金	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	983,480
1年内償還予定の社債	169,640
リース債務	4,311
未払法人税等	52,987
未払金	471,189
その他	152,073
流動負債合計	4,165,183
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	963,295
リース債務	15,200
繰延税金負債	25
未払役員退職慰労金	394,781
その他	200
固定負債合計	1,423,501
負債合計	5,588,684
純資産の部	
株主資本	
資本金	807,500
資本剰余金	726,290
利益剰余金	338,102
自己株式	250,569
株主資本合計	1,621,323
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	36
繰延ヘッジ損益	199
為替換算調整勘定	5,867
評価・換算差額等合計	6,103
新株予約権	-
少数株主持分	-
純資産合計	1,627,426
負債純資産合計	7,216,111

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,662,601	10,327,457
売上原価	6,162,905	4,578,037
売上総利益	7,499,696	5,749,420
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,357,209	1,200,911
荷造運搬費	642,907	428,653
広告宣伝費	674,040	776,788
説明会費	123,018	99,272
貸倒引当金繰入額	-	25,771
従業員給料及び賞与	1,436,958	1,109,948
退職給付費用	37,845	31,873
減価償却費	66,756	65,200
賃借料	862,708	689,512
その他	2,191,361	1,663,779
販売費及び一般管理費合計	7,392,806	6,091,711
営業利益又は営業損失()	106,889	342,291
営業外収益		
受取利息	8,189	5,068
受取配当金	10,098	5,092
負ののれん償却額	1,467	-
保険解約返戻金	7,618	-
助成金収入	-	13,292
その他	16,253	12,668
営業外収益合計	43,627	36,123
営業外費用		
支払利息	104,350	78,119
社債発行費償却	-	1,001
保険解約損	-	27,645
為替差損	-	6,205
その他	36,849	21,737
営業外費用合計	141,199	134,708
経常利益又は経常損失()	9,318	440,877
特別利益		
固定資産売却益	209	666
投資有価証券売却益	-	5,981
関係会社株式売却益	473,326	-
貸倒引当金戻入額	-	6,313
その他	9,101	563
特別利益合計	482,637	13,524

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1 2,159	-
減損損失	3 13,286	3 14,594
投資有価証券評価損	129,439	20,829
投資有価証券売却損	82,422	526
退職勧奨関連費用	60,216	6,324
たな卸資産処分損	-	7,052
子会社整理損	-	2,927
その他	94,465	9,519
特別損失合計	381,991	61,774
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	109,964	489,127
法人税、住民税及び事業税	96,916	41,409
法人税等調整額	2,585	204
法人税等合計	94,331	41,205
少数株主利益	5,175	-
当期純利益又は当期純損失()	10,458	530,333

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	807,500	807,500
当期変動額		
新株の発行	-	51,200
当期変動額合計	-	51,200
当期末残高	807,500	858,700
資本剰余金		
前期末残高	726,290	726,290
当期変動額		
新株の発行	-	51,200
当期変動額合計	-	51,200
当期末残高	726,290	777,490
利益剰余金		
前期末残高	327,644	338,102
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,893
当期純利益又は当期純損失()	10,458	530,333
連結子会社の清算に伴う利益剰余金増加高	-	1,551
合併による増加	-	18,666
自己株式の処分	-	186,378
当期変動額合計	10,458	739,387
当期末残高	338,102	401,285
自己株式		
前期末残高	250,513	250,569
当期変動額		
自己株式の取得	55	452
自己株式の処分	-	250,378
当期変動額合計	55	249,926
当期末残高	250,569	642
株主資本合計		
前期末残高	1,610,921	1,621,323
当期変動額		
新株の発行	-	102,400
剰余金の配当	-	42,893
当期純利益又は当期純損失()	10,458	530,333
連結子会社の清算に伴う利益剰余金増加高	-	1,551
合併による増加	-	18,666
自己株式の取得	55	452
自己株式の処分	-	64,000
当期変動額合計	10,402	387,061
当期末残高	1,621,323	1,234,261

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,718	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,754	16,712
当期変動額合計	65,754	16,712
当期末残高	36	16,676
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,737	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,538	45
当期変動額合計	1,538	45
当期末残高	199	245
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,696	5,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,170	5,867
当期変動額合計	2,170	5,867
当期末残高	5,867	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,284	6,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,387	22,534
当期変動額合計	66,387	22,534
当期末残高	6,103	16,430
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	25,377
当期変動額合計	-	25,377
当期末残高	-	25,377
少数株主持分		
前期末残高	72,681	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,681	-
当期変動額合計	72,681	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,623,318	1,627,426
当期変動額		
新株の発行	-	102,400
剰余金の配当	-	42,893
当期純利益又は当期純損失()	10,458	530,333
連結子会社清算に伴う利益剰余金増加高	-	1,551
合併による増加	-	18,666
自己株式の取得	55	452
自己株式の処分	-	64,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,293	2,843
当期変動額合計	4,108	384,217
当期末残高	1,627,426	1,243,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	109,964	489,127
減価償却費	66,756	65,200
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	297,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,180	13,395
減損損失	13,286	14,594
社債発行費償却額	-	1,001
固定資産売却損益(は益)	-	666
固定資産除却損	-	4,944
投資有価証券売却損益(は益)	82,086	5,455
投資有価証券評価損益(は益)	129,439	20,829
関係会社株式売却損益(は益)	473,326	-
保険解約損	-	27,645
受取利息及び受取配当金	18,288	10,161
支払利息	104,350	78,119
売上債権の増減額(は増加)	18,645	63,440
たな卸資産の増減額(は増加)	223,674	89,267
前払費用の増減額(は増加)	-	26,128
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	6,717
仕入債務の増減額(は減少)	3,262	5,157
未払金の増減額(は減少)	99,199	117,389
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	41,105
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	9,659
その他	13,121	20,974
小計	319,177	654,726
利息及び配当金の受取額	26,556	13,270
利息の支払額	109,262	71,613
法人税等の支払額	82,799	57,704
法人税等の還付額	5,101	5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,774	765,238

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	23,589	6,993
投資有価証券の売却による収入	53,809	48,815
定期預金の預入による支出	208,000	4,000
定期預金の払戻による収入	320,000	12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 527,377	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	63
有形固定資産の取得による支出	12,808	35,737
有形固定資産の売却による収入	5,363	7,417
長期前払費用の取得による支出	207,382	4,437
子会社株式の取得による支出	60,000	13,322
敷金及び保証金の差入による支出	15,995	8,420
敷金及び保証金の回収による収入	62,718	98,884
生命保険積立による支出	-	22,851
生命保険返戻による収入	-	551,340
ソフトウェアの取得による支出	-	9,396
貸付けによる支出	-	1,370
貸付金の回収による収入	-	1,759
その他	34,025	5,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,520	619,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	750,000	516,000
長期借入れによる収入	890,000	-
長期借入金の返済による支出	1,213,715	983,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,910	6,061
社債の償還による支出	399,500	169,640
株式の発行による収入	-	102,400
自己株式の処分による収入	-	64,000
自己株式の取得による支出	55	452
配当金の支払額	-	42,893
少数株主への配当金の支払額	3,000	-
新株予約権の発行による収入	-	25,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,818	1,526,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,170	4,316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	657,283	1,676,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,129	2,533,413
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,533,413	¹ 856,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 3社 アイマーケット㈱ TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD TRAVELER HONG KONG CO.,LTD なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたウイングエース㈱については、当連結会計年度中に売却したため、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたQ-JIN Online Recruitment CO.,LTDについては、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関係会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>連結子会社の数 - 当社の連結子会社でありましたアイマーケット㈱については、平成21年10月25日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社でなくなりしました。 また、当社の連結子会社でありましたTRAVELER OVERSEAS CO.,LTD及びTRAVELER HONG KONG CO.,LTDについては、平成22年3月25日付でTRAVELER OVERSEAS CO.,LTDの全株式を売却したため、同社の100%子会社でありましたTRAVELER HONG KONG CO.,LTDと併せて連結の範囲から除外しております。 これにより、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。 このため、当連結会計年度末においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>同 左</p> <p>平成21年10月25日付で連結子会社アイマーケット㈱を吸収合併したため、同社の最後の事業年度は平成21年4月1日から平成21年10月24日までとなっております。 また、平成22年3月25日付で連結子会社TRAVELER OVERSEAS CO.,LTDを売却したため、同社の最後の事業年度は平成21年4月1日から平成22年3月24日までとなっております。</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法（為替予約の振当処理を除く。）</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 6年 器具備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p>	<p>時価のないもの： 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 創立費 5年で均等償却しております。</p>	<p>(イ) 創立費 同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ロ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引 b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務（将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む）の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(ロ) 社債発行費 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6)消費税等の会計処理の方法 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)」が適用となることに伴ない、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は975,676千円、「原材料及び貯蔵品」は215,283千円であります。</p> <p>流動資産の「前払費用」(当連結会計年度134,626千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めております。</p> <p>無形固定資産の「商標権」(当連結会計年度913千円)、「ソフトウェア」(同2,038千円)及び「その他」(同29,817千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「無形固定資産」として表示しております。</p> <p>投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度314,343千円)、「長期預金」(同300,000千円)及び「会員権」(同11,247千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「社債発行費償却」(当連結会計年度1,590千円)、「投資事業組合持分損」(同13,971千円)及び「為替差損」(同9,385千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度335千円)、「貸倒引当金戻入額」(同6,956千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度4,057千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「保険解約返戻金」(当連結会計年度2,560千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」及び「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は335千円、「貸倒引当金戻入額」の金額は6,956千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費償却額」(当連結会計年度1,590千円)、「固定資産売却損益」(同 209千円)、「固定資産除却損」(同6,217千円)、「為替差損益」(93千円)、「その他の流動資産の増減額」(同81,799千円)及び「その他の流動負債の増減額」(同 1,883千円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「生命保険積立による支出」(当連結会計年度 50,660千円)、「生命保険返戻による収入」(同75,493千円)及び「ソフトウェアの取得による支出」(同 2,950千円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1	このうち担保に供している資産は次のとおりであります。
	現金及び預金(定期預金) 356,000千円
	投資有価証券 37,244
	生命保険積立金 141,540
	<u>合計</u> 534,784
	上記に対応する債務
	短期借入金 1,350,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 720,500
	1年内償還予定の社債 169,640
	社債 50,000
	長期借入金 900,000
	<u>合計</u> 3,190,140
2	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 1,600,000千円
	借入実行残高 1,100,000
	<u>差引額</u> 500,000
3	当社においては、以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。
	ウイングエース(株) 398,463千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,159千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 209千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(用途)</th> <th>(種類)</th> <th>(場所)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>-</td> <td>1,561千円</td> </tr> <tr> <td>営業店舗等</td> <td>建物・その他</td> <td>大阪府他</td> <td>11,725</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>13,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。 また、営業店舗等については、その営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。その内訳は、建物7,276千円、その他4,448千円であります。 なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>4</p>	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	電話加入権	-	1,561千円	営業店舗等	建物・その他	大阪府他	11,725	合計			13,286	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 666千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(用途)</th> <th>(種類)</th> <th>(場所)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>-</td> <td>516千円</td> </tr> <tr> <td>営業店舗等</td> <td>器具備品</td> <td>タイ</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>免税品販売事業</td> <td>のれん</td> <td>タイ</td> <td>13,322</td> </tr> <tr> <td colspan="3">業</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。 営業店舗等については、その営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。 また、免税品販売事業については、当該事業を行っている海外子会社「TRAVELER OVERSEAS CO., LTD」の株式取得に伴い発生したのれんに対し、同社株式取得時に想定していた収益獲得力が見込めなくなったことから、減損損失として認識致しました。 なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>4 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">23,821千円</p>	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	電話加入権	-	516千円	営業店舗等	器具備品	タイ	756	免税品販売事業	のれん	タイ	13,322	業				合計			14,594
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																						
遊休	電話加入権	-	1,561千円																																						
営業店舗等	建物・その他	大阪府他	11,725																																						
合計			13,286																																						
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																						
遊休	電話加入権	-	516千円																																						
営業店舗等	器具備品	タイ	756																																						
免税品販売事業	のれん	タイ	13,322																																						
業																																									
合計			14,594																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,628	-	-	6,628
合計	6,628	-	-	6,628
自己株式				
普通株式(注)	499	0	-	500
合計	499	0	-	500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,893	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,628	800	-	7,428
合計	6,628	800	-	7,428
自己株式				
普通株式（注）2	500	3	500	3
合計	500	3	500	3

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加800千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2．普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

また、普通株式の自己株式の減少500千株は、自己株式の売却によるものであります。

2．新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 （千株）	新株予約権の当連結会計年度末残高 （千円）
普通株式	685	25,377

（注）上表の新株予約権は、すべて当連結会計年度において発行したものであり、すべて権利行使可能なものであります。

なお、当連結会計年度における新株予約権の行使はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,893	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,741,413千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">208,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533,413</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりウイングエース(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにウイングエース(株)の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">966,689千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,255</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">519,282</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">473,326</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,780</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,402</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,377</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,741,413千円	預入期間が3か月を超える定期預金	208,000	現金及び現金同等物の期末残高	2,533,413	流動資産	966,689千円	固定資産	38,255	流動負債	519,282	固定負債	1,000	負ののれん	13,209	株式売却益	473,326	売却価額	944,780	現金及び現金同等物	417,402	差引：売却による収入	527,377	<p>1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,056,515千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856,515</td> </tr> </table> <p>(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末において連結対象会社はなくなりました。これに伴い、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、上記の金額は個別財務諸表上の金額を基に記載しております。</p> <p>2.</p>	現金及び預金	1,056,515千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	現金及び現金同等物の期末残高	856,515
現金及び預金	2,741,413千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	208,000																														
現金及び現金同等物の期末残高	2,533,413																														
流動資産	966,689千円																														
固定資産	38,255																														
流動負債	519,282																														
固定負債	1,000																														
負ののれん	13,209																														
株式売却益	473,326																														
売却価額	944,780																														
現金及び現金同等物	417,402																														
差引：売却による収入	527,377																														
現金及び預金	1,056,515千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000																														
現金及び現金同等物の期末残高	856,515																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、海外渡航関連事業におけるシステム関連費用 (「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">222,612</td> <td style="text-align: right;">466,136</td> <td style="text-align: right;">688,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">173,428</td> <td style="text-align: right;">257,362</td> <td style="text-align: right;">430,791</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,184</td> <td style="text-align: right;">208,773</td> <td style="text-align: right;">257,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">129,601</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163,155</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	222,612	466,136	688,749	減価償却累計額相当額	173,428	257,362	430,791	期末残高相当額	49,184	208,773	257,957	1年内	129,601	1年超	136,324	合計	265,925	支払リース料	175,727	減価償却費相当額	163,155	支払利息相当額	8,298	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,238</td> <td style="text-align: right;">445,587</td> <td style="text-align: right;">520,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,286</td> <td style="text-align: right;">323,596</td> <td style="text-align: right;">399,882</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,952</td> <td style="text-align: right;">121,991</td> <td style="text-align: right;">130,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,653</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,389</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,014</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	75,238	445,587	520,825	減価償却累計額相当額	66,286	323,596	399,882	期末残高相当額	8,952	121,991	130,943	1年内	96,653	1年超	39,670	合計	136,324	支払リース料	134,389	減価償却費相当額	127,014	支払利息相当額	4,787
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	222,612	466,136	688,749																																																						
減価償却累計額相当額	173,428	257,362	430,791																																																						
期末残高相当額	49,184	208,773	257,957																																																						
1年内	129,601																																																								
1年超	136,324																																																								
合計	265,925																																																								
支払リース料	175,727																																																								
減価償却費相当額	163,155																																																								
支払利息相当額	8,298																																																								
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	75,238	445,587	520,825																																																						
減価償却累計額相当額	66,286	323,596	399,882																																																						
期末残高相当額	8,952	121,991	130,943																																																						
1年内	96,653																																																								
1年超	39,670																																																								
合計	136,324																																																								
支払リース料	134,389																																																								
減価償却費相当額	127,014																																																								
支払利息相当額	4,787																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,685	151,950	24,265
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,685	151,950	24,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,807	157,885	23,921
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,807	157,885	23,921
	合計	309,492	309,836	343

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,809	335	82,422

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	193,096
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	74,412
(2) 投資信託受益証券	
投資信託受益証券	-

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

売却額 （千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
48,815	5,981	526

平成22年3月25日の子会社株式売却により同日以降連結子会社が無くなったことにより、有価証券関係における連結貸借対照表計上額に関する事項の記載を省略しております。

なお、有価証券関係における貸借対照表計上額に関する事項については、当該箇所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的

当社グループは商品等の輸入による外貨建債務に関する為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また、有利子負債の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計の方法：原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ方針：為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務(将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む)の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

有効性評価の方法：ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引は商品等の輸入による外貨建債務に関する為替変動リスク回避、および借入金に関する金利変動リスク回避を目的としておりますが、通貨取引には為替変動のリスクが、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクが存在しております。また、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先はともに、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			契約額計	うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250,000	150,000	(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 (米ドル) (ユーロ)	買掛金	12,670	-	(注2)
		買掛金	5,553	-	(注2)
合計			268,224	150,000	-

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	同 左

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	36,910	31,873
(2) 退職給付費用(千円)	36,910	31,873
(3) 中小企業退職金共済制度への 掛金支払額(千円)	935	-
(4) 合計(千円)	37,845	31,873

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

RHトラベラー株式会社(存続会社)、海外渡航用品・土産品の販売

アイマーケット株式会社(消滅会社)、海外渡航用品の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、アイマーケット株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

RHトラベラー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

今後の急激な経営環境の変化に対応するため、経営資源を集約し経営の効率化を目指すためのものです。

吸収合併の日

平成21年10月25日

合併比率及び合併交付金

当社はアイマーケット株式会社の発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加又は合併交付金等の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	海外渡航 関連事業 (千円)	国内土産 販売事業 (千円)	輸入食品 卸販売事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,660,665	2,165,501	1,700,445	135,988	13,662,601	-	13,662,601
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	98,398	6,455	104,854	(104,854)	-
計	9,660,665	2,165,501	1,798,844	142,444	13,767,455	(104,854)	13,662,601
営業費用	9,052,011	1,993,589	1,683,693	90,371	12,819,665	736,045	13,555,711
営業利益	608,654	171,911	115,151	52,072	947,789	(840,899)	106,889
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,755,534	817,912	-	77,135	4,650,582	2,565,528	7,216,111
減価償却費	34,995	4,799	8,837	1,168	49,801	16,954	66,756
資本的支出	10,384	1,473	3,899	-	15,758	-	15,758

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	海外渡航 関連事業 (千円)	国内土産 販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,129,029	2,088,947	109,481	10,327,457	-	10,327,457	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	
計	8,129,029	2,088,947	109,481	10,327,457	-	10,327,457	
営業費用	7,827,852	1,995,987	86,598	9,910,438	759,311	10,669,749	
営業利益	301,176	92,959	22,883	417,019	(759,311)	342,291	
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,236,310	585,529	17,889	2,839,729	1,779,074	4,618,803	
減価償却費	7,743	1,264	187	9,195	56,004	65,200	
資本的支出	35,782	9,351	-	45,133	-	45,133	

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、海外渡航関連事業（海外渡航者の出発前から帰国時までに関連する事業）、国内土産販売事業、その他の事業の3区分にセグメンテーションしております。

各事業区分の主要商品

海外渡航関連事業.....海外渡航用品、海外土産品であります。

国内土産販売事業.....国内土産品であります。

その他の事業.....免税品等であります。

(注) 従来、その他の事業の主要商品であった人材派遣業等については、前連結会計年度において当該事業を行っていましたが連結子会社Q-JIN Online Recruitment CO.,LTDを清算したことに伴い、当連結会計年度では主要商品ではなくなっております。

事業区分の変更

輸入食品卸販売事業は前連結会計年度中に当該事業を運営していましたが連結子会社ウイングエース(株)の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度では事業区分より除外しております。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 847,409千円

当連結会計年度 759,311千円

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の主なものは親会社での余資運用資産（定期預金、通知預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,565,528千円

当連結会計年度 1,779,074千円

「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり、平成22年3月25日以降連結子会社がなくなったことにより、当期においては連結貸借対照表を作成しておりません。このため「資産」については、個別財務諸表の貸借対照表ベースで記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	1株当たり純資産額	265円	59銭	-
1株当たり当期純利益(損失)金額	1円	71銭	80円	09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額は連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	10,458	530,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益 (損失)(千円)	10,458	530,333
期中平均株式数(千株)	6,128	6,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,177,585	2,476,088	3,140,243	2,533,540
税金等調整前四半期純利益 又は純損失金額(千円)	391,752	213,111	116,314	578
四半期純利益又は純損失金 額(千円)	404,387	224,075	105,461	7,332
1株当たり四半期純利益又 は純損失金額(円)	65.99	36.57	15.46	0.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,624,122	1 1,056,515
売掛金	444,096	481,861
商品及び製品	510,111	388,990
原材料及び貯蔵品	192,088	234,522
前払費用	127,482	102,512
短期貸付金	-	160
未収入金	2 316,528	251,093
その他	37,118	28,319
貸倒引当金	6,432	6,961
流動資産合計	4,245,118	2,537,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,687	463,543
減価償却累計額	256,049	296,205
建物(純額)	160,638	167,337
構築物	31,620	31,620
減価償却累計額	23,726	24,691
構築物(純額)	7,893	6,928
車両運搬具	14,719	1,947
減価償却累計額	14,278	1,908
車両運搬具(純額)	441	38
工具、器具及び備品	248,545	208,773
減価償却累計額	145,097	189,010
工具、器具及び備品(純額)	103,448	19,762
土地	259,197	259,197
リース資産	7,030	13,848
減価償却累計額	820	3,362
リース資産(純額)	6,209	10,485
有形固定資産合計	537,829	463,750
無形固定資産		
のれん	26,666	22,426
商標権	913	747
ソフトウェア	485	9,439
リース資産	13,122	13,713
その他	9,377	11,165
無形固定資産合計	50,566	57,492

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 577,345	1 491,070
関係会社株式	562,988	-
長期貸付金	34,276	27,513
関係会社長期貸付金	132,999	-
長期前払費用	314,319	282,192
長期預金	300,000	300,000
生命保険積立金	1 655,424	1 106,896
敷金及び保証金	296,111	371,185
その他	11,247	10,447
貸倒引当金	168,073	28,760
投資その他の資産合計	2,716,639	1,560,545
固定資産合計	3,305,034	2,081,788
繰延資産		
社債発行費	1,001	-
繰延資産合計	1,001	-
資産合計	7,551,154	4,618,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,197	383,061
短期借入金	1, 4 2,050,000	1, 4 1,434,000
1年内返済予定の長期借入金	1 983,480	1 542,910
1年内償還予定の社債	1 169,640	1 50,000
リース債務	4,311	6,598
未払金	523,665	353,541
未払費用	104,047	89,689
未払法人税等	48,996	37,612
繰延税金負債	136	168
預り金	30,126	12,779
その他	9,902	8,678
流動負債合計	4,305,502	2,919,039
固定負債		
社債	1 50,000	-
長期借入金	1 963,295	1 420,385
リース債務	15,200	18,073
繰延税金負債	25	1,335
未払役員退職慰労金	394,781	6,902
その他	200	9,859
固定負債合計	1,423,501	456,555
負債合計	5,729,004	3,375,595

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,500	858,700
資本剰余金		
資本準備金	726,290	777,490
資本剰余金合計	726,290	777,490
利益剰余金		
利益準備金	185,000	185,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	200,000
繰越利益剰余金	146,306	786,285
利益剰余金合計	538,693	401,285
自己株式	250,569	642
株主資本合計	1,821,914	1,234,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	16,676
繰延ヘッジ損益	199	245
評価・換算差額等合計	235	16,430
新株予約権	-	25,377
純資産合計	1,822,150	1,243,208
負債純資産合計	7,551,154	4,618,803

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,541,397	10,112,260
売上原価		
商品期首たな卸高	693,130	510,111
当期商品仕入高	4,843,446	4,427,839
合計	5,536,576	4,937,951
商品期末たな卸高	510,111	388,990
商品売上原価	5,026,464	4,548,961
売上総利益	6,514,933	5,563,299
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,386,979	1,212,542
荷造運搬費	507,093	428,425
業務委託料	497,358	408,458
広告宣伝費	630,870	773,888
説明会費	123,018	99,272
貸倒引当金繰入額	-	5,703
役員報酬	100,360	53,438
従業員給料及び賞与	1,240,413	1,063,443
雑給与	453,749	451,751
退職給付費用	36,910	31,873
減価償却費	23,058	26,211
賃借料	724,674	632,945
その他	770,701	704,634
販売費及び一般管理費合計	6,495,189	5,892,588
営業利益又は営業損失()	19,744	329,288
営業外収益		
受取利息	8,213	6,398
受取配当金	25,098	5,092
業務受託手数料	68,738	-
助成金収入	-	13,292
その他	18,353	13,016
営業外収益合計	120,405	37,800
営業外費用		
支払利息	95,213	76,924
社債利息	3,454	1,075
社債発行費償却	1,590	1,001
保険解約損	-	27,645
その他	20,705	25,484
営業外費用合計	120,963	132,130
経常利益又は経常損失()	19,185	423,618

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 231
関係会社株式売却益	859,780	-
貸倒引当金戻入額	-	7,331
投資有価証券売却益	-	5,981
その他	4,492	-
特別利益合計	864,272	13,544
特別損失		
固定資産除却損	-	4 4,944
固定資産売却損	5 2,159	-
抱合せ株式消滅差損	-	201,334
関係会社整理損	-	4,485
減損損失	6 1,561	6 372
投資有価証券評価損	129,439	20,829
投資有価証券売却損	82,422	526
貸倒引当金繰入額	136,973	-
退職勧奨関連費用	60,216	6,324
関係会社株式評価損	-	13,322
その他	79,582	8,291
特別損失合計	492,356	260,431
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	391,102	670,506
法人税、住民税及び事業税	41,446	40,200
法人税等合計	41,446	40,200
当期純利益又は当期純損失 ()	349,656	710,706

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	807,500	807,500
当期変動額		
新株の発行	-	51,200
当期変動額合計	-	51,200
当期末残高	807,500	858,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	726,290	726,290
当期変動額		
新株の発行	-	51,200
当期変動額合計	-	51,200
当期末残高	726,290	777,490
資本剰余金合計		
前期末残高	726,290	726,290
当期変動額		
新株の発行	-	51,200
当期変動額合計	-	51,200
当期末残高	726,290	777,490
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	185,000	185,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,000	185,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	500,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	495,962	146,306
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000
剰余金の配当	-	42,893
当期純利益又は当期純損失()	349,656	710,706
自己株式の処分	-	186,378

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	349,656	639,978
当期末残高	146,306	786,285
利益剰余金合計		
前期末残高	189,037	538,693
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,893
当期純利益又は当期純損失()	349,656	710,706
自己株式の処分	-	186,378
当期変動額合計	349,656	939,978
当期末残高	538,693	401,285
自己株式		
前期末残高	250,513	250,569
当期変動額		
自己株式の取得	55	452
自己株式の処分	-	250,378
当期変動額合計	55	249,926
当期末残高	250,569	642
株主資本合計		
前期末残高	1,472,314	1,821,914
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,893
当期純利益又は当期純損失()	349,656	710,706
自己株式の取得	55	452
自己株式の処分	-	64,000
新株の発行	-	102,400
当期変動額合計	349,600	587,652
当期末残高	1,821,914	1,234,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,718	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,754	16,712
当期変動額合計	65,754	16,712
当期末残高	36	16,676
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	100	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	45
当期変動額合計	98	45
当期末残高	199	245

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,617	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,853	16,666
当期変動額合計	65,853	16,666
当期末残高	235	16,430
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	25,377
当期変動額合計	-	25,377
当期末残高	-	25,377
純資産合計		
前期末残高	1,406,696	1,822,150
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,893
当期純利益又は当期純損失（ ）	349,656	710,706
自己株式の取得	55	452
自己株式の処分	-	64,000
新株の発行	-	102,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,853	8,711
当期変動額合計	415,453	578,941
当期末残高	1,822,150	1,243,208

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く。)</p> <p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの： 同 左</p> <p>時価のないもの： 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～20年 車両運搬具 6年 器具備品 2～20年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>社債発行費 同 左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務(将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む)の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p> <p>無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度9,377千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めております。</p> <p>投資その他の資産の「会員権」(当事業年度11,247千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めております。</p> <p>固定負債の「預り敷金・保証金」(当事業年度200千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度2,347千円)、「投資有価証券売却益」(同335千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」及び「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は2,347千円、「投資有価証券売却益」の金額は335千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																										
<p>1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">356,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,244</td> </tr> <tr> <td>生命保険積立金</td> <td style="text-align: right;">141,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,784</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,500</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">169,640</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,190,140</td> </tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">77,247千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ウイングエース(株)</td> <td style="text-align: right;">398,463千円</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯保証 以下の関係会社のリース契約に対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">アイマーケット(株)</td> <td style="text-align: right;">14,036千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	356,000千円	投資有価証券	37,244	生命保険積立金	141,540	合計	534,784	短期借入金	1,350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	720,500	1年内償還予定の社債	169,640	社債	50,000	長期借入金	900,000	合計	3,190,140	未収入金	77,247千円	短期借入金	100,000	ウイングエース(株)	398,463千円	アイマーケット(株)	14,036千円	当座借越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,100,000	差引額	500,000	<p>1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">356,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,271</td> </tr> <tr> <td>生命保険積立金</td> <td style="text-align: right;">49,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,619</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,234,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034,000</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証 該当事項はありません。</p> <p>(2) 連帯保証 該当事項はありません。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	356,000千円	投資有価証券	44,271	生命保険積立金	49,348	合計	449,619	短期借入金	1,234,000千円	1年内返済予定の長期借入金	310,000	1年内償還予定の社債	50,000	長期借入金	440,000	合計	2,034,000	当座借越極度額の総額	650,000千円	借入実行残高	450,000	差引額	200,000
現金及び預金(定期預金)	356,000千円																																																										
投資有価証券	37,244																																																										
生命保険積立金	141,540																																																										
合計	534,784																																																										
短期借入金	1,350,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	720,500																																																										
1年内償還予定の社債	169,640																																																										
社債	50,000																																																										
長期借入金	900,000																																																										
合計	3,190,140																																																										
未収入金	77,247千円																																																										
短期借入金	100,000																																																										
ウイングエース(株)	398,463千円																																																										
アイマーケット(株)	14,036千円																																																										
当座借越極度額の総額	1,600,000千円																																																										
借入実行残高	1,100,000																																																										
差引額	500,000																																																										
現金及び預金(定期預金)	356,000千円																																																										
投資有価証券	44,271																																																										
生命保険積立金	49,348																																																										
合計	449,619																																																										
短期借入金	1,234,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	310,000																																																										
1年内償還予定の社債	50,000																																																										
長期借入金	440,000																																																										
合計	2,034,000																																																										
当座借越極度額の総額	650,000千円																																																										
借入実行残高	450,000																																																										
差引額	200,000																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務等受託手数料</td> <td style="text-align: right;">68,738千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table> <p>2. 業務等受託手数料の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務提供料</td> <td style="text-align: right;">63,232千円</td> </tr> <tr> <td>物流業務</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>受注業務</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,738</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,159千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(用途)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: left;">(場所)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。 なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>7.</p>	業務等受託手数料	68,738千円	受取配当金	15,000	役務提供料	63,232千円	物流業務	916	受注業務	340	その他	4,250	合計	68,738	工具、器具及び備品	2,159千円	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	電話加入権	-	1,561千円	合計			1,561	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,595千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,944</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(用途)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: left;">(場所)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の電話加入権については、今後収益の獲得が見込めないと認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。 なお、回収可能価額は実勢価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,821千円</p>	工具、器具及び備品	231千円	建物附属設備	3,595千円	車両運搬具	329	工具、器具及び備品	1,019	合計	4,944	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	電話加入権	-	372千円	合計			372
業務等受託手数料	68,738千円																																																		
受取配当金	15,000																																																		
役務提供料	63,232千円																																																		
物流業務	916																																																		
受注業務	340																																																		
その他	4,250																																																		
合計	68,738																																																		
工具、器具及び備品	2,159千円																																																		
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																																
遊休	電話加入権	-	1,561千円																																																
合計			1,561																																																
工具、器具及び備品	231千円																																																		
建物附属設備	3,595千円																																																		
車両運搬具	329																																																		
工具、器具及び備品	1,019																																																		
合計	4,944																																																		
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																																
遊休	電話加入権	-	372千円																																																
合計			372																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	499	0	-	500
合計	499	0	-	500

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,628	800	-	7,428
合計	6,628	800	-	7,428
自己株式				
普通株式(注)2	500	3	500	3
合計	500	3	500	3

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加800千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

また、普通株式の自己株式の減少500千株は、自己株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)	新株予約権の当事業年度末残高(千円)
普通株式	685	25,377

(注) 上表の新株予約権は、すべて当事業年度において発行したものであり、すべて権利行使可能なものであります。なお、当事業年度における新株予約権の行使はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、海外渡航関連事業におけるシステム関連用(「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">219,097</td> <td style="text-align: right;">443,776</td> <td style="text-align: right;">662,874</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">170,265</td> <td style="text-align: right;">245,495</td> <td style="text-align: right;">415,761</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48,832</td> <td style="text-align: right;">198,280</td> <td style="text-align: right;">247,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">124,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">168,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,868</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	219,097	443,776	662,874	減価償却累計額相当額	170,265	245,495	415,761	期末残高相当額	48,832	198,280	247,113	1年内	124,674千円	1年超	130,002	合計	254,677	支払リース料	168,962千円	減価償却費相当額	156,868	支払利息相当額	7,811	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び 備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,238</td> <td style="text-align: right;">445,587</td> <td style="text-align: right;">520,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,286</td> <td style="text-align: right;">323,596</td> <td style="text-align: right;">389,882</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,952</td> <td style="text-align: right;">121,991</td> <td style="text-align: right;">130,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">96,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">131,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,054</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	75,238	445,587	520,825	減価償却累計額相当額	66,286	323,596	389,882	期末残高相当額	8,952	121,991	130,943	1年内	96,653千円	1年超	39,670	合計	136,324	支払リース料	131,215千円	減価償却費相当額	124,054	支払利息相当額	4,644
	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	219,097	443,776	662,874																																																						
減価償却累計額相当額	170,265	245,495	415,761																																																						
期末残高相当額	48,832	198,280	247,113																																																						
1年内	124,674千円																																																								
1年超	130,002																																																								
合計	254,677																																																								
支払リース料	168,962千円																																																								
減価償却費相当額	156,868																																																								
支払利息相当額	7,811																																																								
	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	75,238	445,587	520,825																																																						
減価償却累計額相当額	66,286	323,596	389,882																																																						
期末残高相当額	8,952	121,991	130,943																																																						
1年内	96,653千円																																																								
1年超	39,670																																																								
合計	136,324																																																								
支払リース料	131,215千円																																																								
減価償却費相当額	124,054																																																								
支払利息相当額	4,644																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各事業部門及び売掛債権管理チームが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部において先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握した上で、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,056,515	1,056,515	-
(2) 売掛金	481,861	481,861	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	243,992	243,992	-
(4) 長期預金	300,000	310,575	10,575
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（注）	27,513 27,513	27,513 27,513	- -
	-	-	-
資産計	2,082,369	2,092,945	10,575
(1) 買掛金	383,061	383,061	-
(2) 短期借入金	1,434,000	1,434,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	50,000	49,597	402
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	963,295	944,094	19,200
負債計	2,830,356	2,810,753	19,602
デリバティブ取引	-	-	-

（注）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、その他有価証券の当事業年度中の売却額は48,815千円であり、売却益の合計額は5,981千円、売却損の合計額は526千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	76,830	55,295	21,534
	小計	76,830	55,295	21,534
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	167,162	205,845	38,683
	小計	167,162	205,845	38,683
合計		243,992	261,141	17,149

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,984千円減損処理を行っております。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定社債

同様の新規発行を行った場合に想定される利率を基に算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（デリバティブ関係）」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	184,250
投資事業組合出資	62,828
敷金・保証金	371,185

非上場株式及び投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。敷金・保証金については、将来キャッシュ・フローの算定が困難なため、時価の算定を行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,056,515	-	-	-
受取手形及び売掛金	481,861	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,538,377	-	-	-

(注) 長期貸付金27,513千円については、償還予定額が見込めないため、含めておりません。

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	76,830	55,295	21,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	76,830	55,295	21,534
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	167,162	205,845	38,683
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	167,162	205,845	38,683
	合計	243,992	261,141	17,149

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 184,250千円)及び、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(貸借対照表計上額 62,828千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	48,815	5,981	526
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	48,815	5,981	526

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について20,829千円(その他有価証券の株式11,984千円、非上場の株式8,736千円、投資事業組合及びこれに類する組合への出資109千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>短期繰延税金資産：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,716千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,617</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,406</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,238</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,800</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,779</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,779</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>長期繰延税金資産：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">160,652千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">147,368</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,802</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,278</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">68,395</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,689</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,673</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">776,829</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,319</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,199,009</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>短期繰延税金負債：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">136 千円</td></tr> </table> <p>長期繰延税金負債：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.6</td></tr> </table>	商品評価損否認	10,716千円	貸倒引当金繰入超過額	2,617	有価証券評価損否認	2,406	未払事業税否認	3,238	その他	6,800	小計	25,779	評価性引当額	25,779	合計	- 千円	未払役員退職慰労金	160,652千円	投資有価証券評価損否認	147,368	関係会社株式評価損否認	5,802	会員権評価損否認	13,278	貸倒引当金繰入超過額	68,395	電話加入権減損損失否認	10,689	固定資産減損損失否認	10,673	繰越欠損金	776,829	その他	5,319	小計	1,199,009	評価性引当額	1,199,009	合計	- 千円	繰延ヘッジ損益	136 千円	その他有価証券評価差額金	25千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割額等	10.6	評価性引当金の増減	41.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税率の負担率	10.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>短期繰延税金資産：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,410千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,832</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,406</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,353</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,353</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>長期繰延税金資産：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">2,808千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">140,505</td></tr> <tr><td>抱合株式消却損否認</td><td style="text-align: right;">83,588</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,589</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,703</td></tr> <tr><td>電話加入権減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,747</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,369</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,188,683</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,462,215</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>短期繰延税金負債：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">168 千円</td></tr> </table> <p>長期繰延税金負債：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,335千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	商品評価損否認	20,410千円	貸倒引当金繰入超過額	2,832	有価証券評価損否認	2,406	その他	1,703	小計	27,353	評価性引当額	27,353	合計	- 千円	未払役員退職慰労金	2,808千円	投資有価証券評価損否認	140,505	抱合株式消却損否認	83,588	会員権評価損否認	12,589	貸倒引当金繰入超過額	11,703	電話加入権減損損失否認	10,747	固定資産減損損失否認	10,369	繰越欠損金	1,188,683	その他	1,217	小計	1,462,215	評価性引当額	1,462,215	合計	- 千円	繰延ヘッジ損益	168 千円	その他有価証券評価差額金	1,335千円
商品評価損否認	10,716千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	2,617																																																																																																				
有価証券評価損否認	2,406																																																																																																				
未払事業税否認	3,238																																																																																																				
その他	6,800																																																																																																				
小計	25,779																																																																																																				
評価性引当額	25,779																																																																																																				
合計	- 千円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	160,652千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	147,368																																																																																																				
関係会社株式評価損否認	5,802																																																																																																				
会員権評価損否認	13,278																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	68,395																																																																																																				
電話加入権減損損失否認	10,689																																																																																																				
固定資産減損損失否認	10,673																																																																																																				
繰越欠損金	776,829																																																																																																				
その他	5,319																																																																																																				
小計	1,199,009																																																																																																				
評価性引当額	1,199,009																																																																																																				
合計	- 千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	136 千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	25千円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																				
住民税均等割額等	10.6																																																																																																				
評価性引当金の増減	41.2																																																																																																				
その他	0.9																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	10.6																																																																																																				
商品評価損否認	20,410千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	2,832																																																																																																				
有価証券評価損否認	2,406																																																																																																				
その他	1,703																																																																																																				
小計	27,353																																																																																																				
評価性引当額	27,353																																																																																																				
合計	- 千円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	2,808千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	140,505																																																																																																				
抱合株式消却損否認	83,588																																																																																																				
会員権評価損否認	12,589																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	11,703																																																																																																				
電話加入権減損損失否認	10,747																																																																																																				
固定資産減損損失否認	10,369																																																																																																				
繰越欠損金	1,188,683																																																																																																				
その他	1,217																																																																																																				
小計	1,462,215																																																																																																				
評価性引当額	1,462,215																																																																																																				
合計	- 千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	168 千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,335千円																																																																																																				

（賃貸等不動産関係）

当社では、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を保有しておりますが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	297円37銭	164円03銭
1株当たり当期純利益(損失)金額	57円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	107円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	349,656	710,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(損失)(千円)	349,656	710,706
期中平均株式数(千株)	6,128	6,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 投資事業組合出資金の譲受について</p> <p>1) 譲受契約の趣旨 その他の関係会社でありますRHインシグノ株式会社と当社との共同事業として取り組む北海道元気計画事業における、投資用不動産の取得及び販売を目的として組成された投資事業組合（アクセルホールディングス組合）への出資契約に基づく出資持分の一部をRHインシグノ株式会社より出資契約に定められた出資契約金額と同金額にて譲受いたしました。</p> <p>2) 譲受契約の主な内容 平成22年5月31日付でRHインシグノ株式会社の所有する投資事業組合（アクセルホールディングス組合）への出資持分のうち、4口を40百万円にて譲受しております。</p> <p>2. 金銭の貸付について 平成22年6月1日付でRHインシグノ株式会社へ金銭貸付を行っております。</p> <p>1) 貸付の目的 上記1.に記載した北海道元気計画事業においてRHインシグノ株式会社が同計画における投資用不動産の取得及び販売を行うのに際し、先行して実施される物件の改修工事費用等の一部を資金協力することを目的としております。</p> <p>2) 貸付の内容 貸付金額は30百万円、貸付利息は年利率2.00%、返済条件は元利一括後払い、返済期限は平成22年9月30日であります。なお、貸付にあたってRHインシグノ株式会社の所有する不動産の担保差入を受けております。抵当権設定につきましては返済期日までは登記留保しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	コクサイエアロマリン(株)	259,000	149,356
		(株)銀座ルノアール	82,000	31,816
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	80,000	28,080
		(株)みずほフィナンシャルグループ	132,640	24,538
		(株)きらやか銀行	245,000	20,090
		(株)東日本銀行	100,000	19,600
		関西国際空港(株)	360	18,000
		(株)横浜銀行	39,000	17,862
		ジャパン・ロイヤルゼリー(株)	63,000	16,663
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,600	14,014
		その他8銘柄	238,289.17	6,741
		計	1,267,889.17	346,762

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	外国投資信託受益証券 J・ロジスティックス・プロパティ	10,000	81,480
		投資事業有限責任組合出資持分 CJAパンパシフィックレインボー1号投資事業組合	100	42,562
		投資事業有限責任組合出資持分 ナレッジキャピタル	70	18,256
		投資事業有限責任組合出資持分 JITEKテクノロジーファンド組合	5	2,008
		計	10,175	144,308

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	416,687	69,131	22,276	463,543	296,205	15,354	167,337
構築物	31,620	-	-	31,620	24,691	965	6,928
車両運搬具	14,719	-	12,772	1,947	1,908	72	38
工具、器具及び備品	248,545	70,186	109,958	208,773	189,010	4,898	19,762
土地	259,197	-	-	259,197	-	-	259,197
リース資産	7,030	6,818	-	13,848	3,362	2,542	10,485
有形固定資産計	977,800	146,136	145,007	978,929	515,178	23,833	463,750
無形固定資産							
のれん	40,000	4,073	-	44,073	21,646	8,313	22,426
商標権	1,661	-	-	1,661	913	166	747
ソフトウェア	1,862	12,372	-	14,234	4,794	1,648	9,439
リース資産	15,392	4,403	-	19,796	6,082	3,812	13,713
その他	9,377	2,160	372 (372)	11,165	-	-	11,165
無形固定資産計	68,293	21,238	372 (372)	89,160	31,667	13,940	57,492
長期前払費用	344,772	9,040	1,677	352,135	69,942	37,101	282,192
繰延資産							
社債発行費	38,323	-	-	38,323	38,323	1,001	-
繰延資産計	38,323	-	-	38,323	38,323	1,001	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 アイマーケット株式会社 吸収合併によるもの 41,514千円

工具、器具及び備品 同上 62,190千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 未払役員退職慰労金の一部として現物支給 90,308千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
トラベラー株式会社	第5回無担保社債 (注)	H17.9.30	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.67	なし	H22.9.30
トラベラー株式会社	第9回無担保社債 (注)	H18.12.29	13,200 (13,200)	- (-)	0.56	なし	H21.8.28
トラベラー株式会社	第10回無担保社債 (注)	H18.12.29	26,560 (26,560)	- (-)	0.66	なし	H21.10.29
トラベラー株式会社	第11回無担保社債 (注)	H18.12.29	29,880 (29,880)	- (-)	0.70	なし	H21.12.29
合計	-	-	219,640 (169,640)	50,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	1,434,000	3.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	983,480	542,910	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,311	6,598	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	963,295	420,385	2.8	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,200	18,073	-	平成22年~26年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,916,286	2,421,966	-	-

- (注) 1. 長期借入金の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。
 2. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	220,385	150,000	50,000	-
リース債務	6,796	7,001	3,872	403

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	6,432	6,961	5,447	985	6,961
貸倒引当金(固定資産)	168,073	28,760	131,981	36,092	28,760

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,710
預金の種類	
当座預金	219,722
普通預金	64,115
定期預金	756,000
別段預金	967
計	1,040,805
合計	1,056,515

売掛金

イ.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	287,334
クレジット会社等	194,527
合計	481,861

(注) 当社の顧客はほとんどが個人消費者であり、総販売実績に対して10%以上の販売先がありませんので、相手先の区分を省略しております。

ロ.売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>2</u> $\frac{(B)}{365}$ <u>365</u>
444,096	10,736,146	10,698,381	481,861	95.7	16

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
スーツケース・アタッシュ・バッグ	41,175
旅行用品	44,170
食品	177,071
ファッション・家庭用品	36,020
酒類	57,267
国内土産商品	26,463
その他	6,820
合計	388,990

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	190,636
ラベル及び梱包材	7,558
印紙・証紙等	36,327
合計	234,522

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	225,891
その他	25,201
合計	251,093

長期前払費用

相手先	金額(千円)
近畿日本ツーリスト株式会社	256,666
その他	25,525
合計	282,192

長期預金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
合計	300,000

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
関西国際空港株式会社	71,935
広洋不動産株式会社	57,956
株式会社ザイマックスアクシス	41,424
その他	199,869
合計	371,185

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
ロイヤルリカー株式会社	24,251
株式会社 エイム	22,335
株式会社 巴商事	19,664
宝商事株式会社	14,949
ハワイアンホースト・ジャパン株式会社	14,620
株式会社 シン・インターナショナル	14,404
ウイングエース株式会社	8,748
有限会社 山本商店	7,740
エース株式会社	6,243
株式会社 コンサイス	5,480
株式会社 スウィンベル	5,381
下郷農業協同組合	5,219
その他	234,021
合計	383,061

未払金

区分	金額(千円)
販売手数料	118,994
株式会社 イメージスタジオイチマルキュウ	87,117
日本通運株式会社関西ペリカンアロー支店	26,373
その他	121,055
合計	353,541

借入金
(1) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	950,000
(株)三菱東京UFJ銀行	284,000
(株)東日本銀行	150,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	50,000
合計	1,434,000

(2) 長期借入金

借入先	金額(うち1年内返済予定額)(千円)
(株)横浜銀行	500,000 (160,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000 (140,000)
みずほ銀行(株)	50,000 (50,000)
商工組合中央金庫	138,295 (117,910)
中央三井信託銀行(株)	50,000 (50,000)
(株)東日本銀行	25,000 (25,000)
合計	963,295 (542,910)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告により行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URLは、 http://www.traveler.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166号第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月29日関東財務局長へ提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月16日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成21年8月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動に関する事項）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動に関する事項）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士の異動に関する事項）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに第19条第2項第7号の3（当社の特定子会社かつ完全子会社であるアイマーケット株式会社の吸収合併に関する事項）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動に関する事項）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動に関する事項）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動に関する事項）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の辞任に関する事項）の規程に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券届出書

平成21年10月28日関東財務局長へ提出（新株の発行）

平成21年10月28日関東財務局長へ提出（新株予約権証券の発行）

(6)有価証券届出書の訂正届出書

平成21年11月9日関東財務局長へ提出（新株の発行）

平成21年10月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成21年11月9日関東財務局長へ提出（新株予約権証券の発行）

平成21年10月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラベラー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トラベラー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トラベラー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でない并表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある貯蔵品の評価については、必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

R Hトラベラー株式会社
(旧社名 トラベラー株式会社)

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR Hトラベラー株式会社(旧会社名 トラベラー株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R Hトラベラー株式会社(旧会社名 トラベラー株式会社)及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、R Hトラベラー株式会社(旧会社名 トラベラー株式会社)の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、R Hトラベラー株式会社(旧会社名 トラベラー株式会社)が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラベラー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

R Hトラベラー株式会社
(旧社名 トラベラー株式会社)

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR Hトラベラー株式会社(旧会社名 トラベラー株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R Hトラベラー株式会社(旧会社名 トラベラー株式会社)の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成22年5月31日付でR Hインシグノ株式会社の所有する投資事業組合(アクセルホールディングス組合)への出資持分のうち、4口を譲受している。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成22年6月1日付でR Hインシグノ株式会社へ金銭貸付を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。